

# 反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	2年度予算額	3年度予算案	増▲減額	反映額
内閣府	(2) 地方創生拠点整備交付金	共同	(四国財務局)	3,000	5,000	2,000	-
事案の概要	地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業のうち、地方創生につながる先導的な施設整備を支援する事業である。						

## 調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

### 1. KPIについて

- 効果検証については、特段の事情のない限り毎年度行うよう徹底し、KPI未達の場合は利活用方策の見直しを検討し、KPIの達成に向け継続的に取り組んでいくべき。  
また、毎年度検証できない事情がある場合には、その理由を明らかにすべき。
- 同じ施設での追加の施設整備を行う場合には、新規のKPIの設定や、KPIの上方修正を行い、追加で国費を投入することによる相乗効果を踏まえたものとするべき。

### 2. 自立性について

- 交付申請の際には数字を用いた収支計画を作成させ、内閣府の審査において活用すべき。また、作成させることで、自治体に自走可能な事業実施を意識させるべき。

### 3. 官民協働について

- 計画段階において、将来的な民間からの資金の活用の見通しを施設整備計画に記載させることで、当該資金の活用を促すべき。

### 4. 既存施設の活用について

- 新築で施設整備を行う場合には、なるべく低コストでの施設整備事業を行うため、既存施設の活用の検討を徹底させるべき。

## 反映の内容等

以下、内閣府において実施した。

### 1. KPIについて

- 効果検証を毎年度行うよう徹底し、KPIの達成を実現するべく取り組んでいくが、まずは効果検証を促すために、地方創生拠点整備交付金に関するQ&Aにおいて、「毎年度の効果検証ができない事情がある場合には、その理由を明らかにする必要がある」旨を記載することとした。
- 交付金の申請様式において、追加の施設整備を行う場合に、前身事業のKPIを記載する欄を追加するとともに、「新規のKPIや前身事業を上回るKPIを設定することが望ましい」旨の注記を記載することとした。

### 2. 自立性について

- 交付金の申請様式において、「自立性」の欄に、毎年度の収支計画（維持管理費・事業収入等）を記載する欄を追加することとした。

### 3. 官民協働について

- 交付金の申請様式において、「官民協働」の欄に、民間からの資金の活用の見通しを記載する欄を追加することとした。

### 4. 既存施設の活用について

- 交付金の申請様式において、新築の場合に、既存施設の活用の検討を行ったかどうかを確認する欄を追加することとした。